

事後評価シート

調査研究課題名	物流から生じる CO ₂ 排出量のディスクロージャーの今後のあり方に関する調査研究
担当者	主任研究官 藤原浩、研究官 高北憲太郎
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、平成 19 年度・20 年度に国土交通政策研究所が実施した「サプライチェーン物流環境ディスクロージャー調査研究」において、企業の物流 CO₂ 排出量の把握・算定・開示に関する今後の取り組みの課題として提示された、「個別企業ベースから連結企業グループベースでの把握・開示へ」「海外物流から生じる CO₂ 排出量に関する統一的、体系的な算定手法の確立」の 2 つを具体化し、企業の CO₂ 排出量の把握・開示に関する自主的な取り組みを促進する指針を策定し、国内外の関係機関と連携し広く普及させることを目標とした。</p> <p>調査研究の成果として「物流から生じる CO₂ 排出量のディスクロージャーに関する手引き」の策定と、「物流 CO₂ 排出量簡易算定ツール」の作成・公表を行い、広く普及させることができ、当初の目標は達成したものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、企業の既存の取り組みについて、ヒアリング・アンケートを実施し、物流 CO₂ 排出量の把握・算定について、既存の取り組みを尊重しながら、多くの企業が共通して活用できる簡便な方法の提示を目指した。また、国内外における海外物流 CO₂ 排出量の算定に関する手法やデータなどをできる限り収集しとりまとめることで、算定したデータが将来的に企業にとって有効に活用できるようにした。</p> <p>さらに、海外の同様の調査研究を行っている機関に対してもヒアリング・アンケートを実施し、国際的にも齟齬のない指針の策定を目指した。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で、アドバイザリー会議を実施し、有識者の皆様からご助言をいただいた。アドバイザーには、学識経験者・荷主企業・物流事業者・国際組織・会計組織・経済団体と多方面の方に就任いただき、様々な角度からご意見をいただいた。また、調査研究報告の取りまとめにあたり、有識者からご意見を頂戴し、取りまとめにおいて反映した。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究報告を総合政策局環境政策課に提供し、今後の物流分野での CO₂ 排出量削減の政策立案に活用してもらおう。また、手引きと算定ツールの普及により、企業の物流 CO₂ 排出量の算定の取り組みを進めてもらう。</p>
⑤ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ PRI Review 37 号、41 号、43 号に掲載された。 ・ 国土交通政策研究所 物流研究発表会（平成 23 年 6 月 15 日）にて手引きと算定ツールについて発表した。 ・ 算定ツールについて、71 の企業・団体等からの利用希望をいただいた。利用者の中からはツールの設定や仕様についてのご意見もいただき、ツールの改良に反映した。 ・ JAFPA（日本航空貨物運送協会）において算定ツールの使い方の説明会を開催した。